

健康木材利用のすすめ

ゼロ・コーポレーション



本材利用ポイント制度に基づき申請手続きを完了した。

関連受注300棟を見込む

木造戸建て住宅を主力とする地場ビルダー大手のゼロ・コーポレーション（京都市、金城一守社長）は、木材利用ポイント制度に基づき申請手続きを完了、木造軸組戸建て注文、分譲住宅全種で、同制度を活用していく、同社では同制度を活用した住宅受注棟数について、300棟を見込む。

自社での木材利用ポイント制度活用に向けを要請、対応準備を完了申請手続きに加え、えた。「管柱、通し取引先の木造軸組プレ柱、土台の各構造部位カット会社、国産材をに加え、間柱及び床用原材料とした木材製品 構造用合板が加わり、国が定める

対象地域材の1棟当たりの使用数量を、WウッドKDI材から杉フィンガージョイント材に転換していき「（工）材針葉樹構造用合板を、加え、林野庁が定める基準を満たした。同社は12年1月から戸建て住宅管柱及び2階建て通し柱について力を入れている「平

成の京町屋一型木造住宅では、京都市内産木材を原材料とした広縁、露縁を標準仕様とするほか、格子などにも京都市内産木材製品を使用している。「同制度に基づき、内装、外装木質化に関してもポイント取得は可能だが、施主等の要望があれば対応するようにしている」（同）と語る。同社は京都を地場とする木造軸組住宅会社で、関西を商圏とし、分譲住宅、注文住宅を主力に、5年前からマンション分譲も開始している。13年3月期は売上高20億円弱、供給棟数は500戸。木造戸建て住宅は全種で住宅性能表示制度の6項目で最高等級をクリア、長期優良住宅仕様として、